

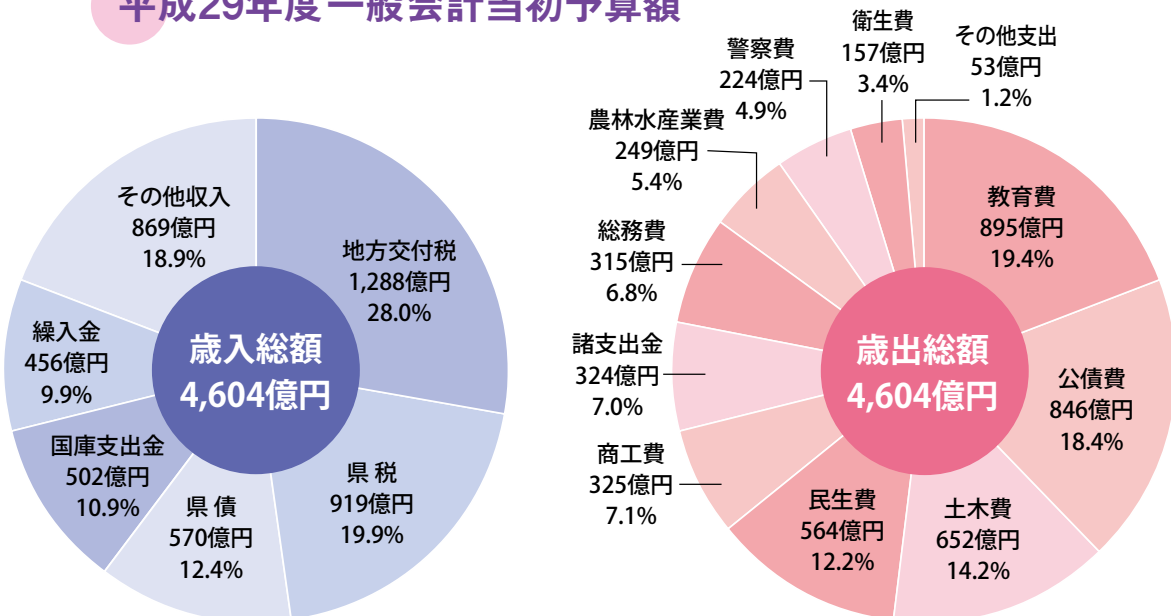
平成29年度予算が成立しました



予算編成のポイント

- 本年度は、知事就任後、3年目を迎え、「ダイナミックやまなし総合計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組みを、より一層加速していく1年として、「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けた施策については、厳しい財政状況にあっても積極的に計上しました。
- 特に、人口減少に歯止めをかけ、人口ビジョンに描く将来展望を実現するため、国の地方創生推進交付金を最大限に活用し、総合戦略に位置付けた施策を更に加速していきます。
- 移住・定住や転出抑制に資する施策、企業立地の推進や観光産業の活性化など、地域経済の発展と雇用の創出に向けた施策、子育て支援の充実を始めとする県民生活に直結する施策については、大きな効果が生み出せるよう、重点的に予算を投入しました。

平成29年度一般会計当初予算額



平成29年度予算の主要事業

1 やまなし創生推進プロジェクト

地方創生推進交付金事業費 5億606万円
本県の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するための事業を実施。

地域創生連携会議設置費 100万円
各地域県民センターにおいて官民協働の会議を開催。

まち・ひと・しごと創生総合戦略推進県民運動事業費 183万円
人口減少対策や地方創生に関する講演会の開催。

大村智人材育成基金事業費 2,043万円
基金を活用し、高校生・大学生の留学や若手研究者の研究を支援。

2 基幹産業発展・創造プロジェクト

やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクト事業費 1億2,853万円
成長分野への進出に向けた県内企業の取り組みへの支援や求職者に対する就業支援などを実施。

山梨県・中国経済連携推進事業費 385万円
サポートデスクの設置や経済交流団の派遣など、経済交流を推進。

市町村等工業団地整備促進事業費 1,026万円
本県への企業立地を促進するため、市町村などの工業団地造成の取り組みを支援。

やまなし水素社会構築促進事業費 93万円
水素エネルギーの利用促進に向けたロードマップの策定などを実施。

工業団地等スマート化推進事業費 73万円
工業団地のエネルギーの効率的利用などに向け、アドバイザーの派遣などを実施。

電力貯蔵技術研究推進事業費 2億4,847万円
水素を利用した電力貯蔵技術実用化の研究を推進。

大学生等インターンシップ推進事業費 959万円
就労体験を受け入れる企業の拡大を図るとともに、企業と学生のマッチングを支援。



全国トップレベルの支援制度により企業立地を促進し、地域経済の活性化と雇用の創出を推進

甲府工業高等学校専攻科棟建設事業費 3,586万円
甲府工業高校に専攻科校舎を建設。

商工業振興資金貸付金預託金 223億4,194万円
中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協調を得て制度融資を実施。(企業立地促進融資について、全国トップレベルの水準へ利率を引き下げるとともに、新たに10億円の融資枠を設定)

3 地域産業元気創造プロジェクト

富士スバルライン五合目周辺環境整備事業費 1,807万円
富士スバルライン五合目において、展望園地の整備などを実施。

富士スバルライン適正利用普及啓発事業費 204万円
世界文化遺産の価値や自然環境の適切な保全と、富士北麓地域の広域周遊観光推進の普及啓発。

安全登山対策検討事業費 72万円
登山の安全対策について、条例の制定を含めた検討を実施。

地域連携DMO事業費 4,015万円
やまなし観光推進機構を日本版DMOとして整備し、観光産業の生産性向上を図る取り組みを実施。

「食」のやまなし情報発信事業費 2,200万円
峡中・峡東地域において、ホテル・旅館と連携し、県産食材を活用した「食」をテーマとした情報を発信。

SNSを活用した海外向け情報発信事業費 163万円
海外に影響のあるブロガーなどを招へいし、県内在住の外国人とともにSNSを活用して情報を発信。

富士の国やまなしスポーツコンシェルジュ設置事業費 52万円
スポーツツーリズムの情報提供やスポーツイベントなどの受け入れを支援するワンストップ窓口を設置。



スポーツによる観光振興を図るスポーツツーリズムを推進し、国内外からの誘客を促進

ウォーキングアプリを活用した県内周遊観光促進事業費 216万円
ウォーキングアプリに県内を巡るバーチャルツアーを設定。

峡南歴史文化ツーリズム構想推進事業費 100万円
歴史や文化など峡南地域の観光資源を活用した観光振興の取り組みに助成。

山梨県忠清北道姉妹締結25周年交流事業費 856万円
韓国・忠清北道との姉妹締結25周年を記念して、友好訪問団の相互派遣などを実施。

| | |
|--|------------------|
| 「育水」やまなし推進事業費 | 1,341万円 |
| 県民大会の開催など育水活動の推進を図るとともに、本県の水の魅力を県内外に情報発信。 | |
| 特用林産物産地化販路拡大事業費 | 128万円 |
| クローワビタケやダイオウなど新たな特用林産物の産地化を推進。 | |
| 木材資源活用促進事業費補助金 | 1,056万円 |
| 未利用材を木質バイオマスとして活用するための事業に助成。 | |
| 東京オリンピック・パラリンピックやまなし認証材PR事業費 | 3,043万円 |
| オリンピック・パラリンピック仮設施設などの建設資材として、県産FSC認証材を供給。 | |
| やまなしGAP推進事業費 | 193万円 |
| 安全・安心な農産物を生産し、産地競争力の強化を図るため、新たな認証制度であるやまなしGAPの普及に向けた取り組みを実施。 | |
| 地中熱ヒートポンプ農業利用実証事業費 | 2,231万円 |
| 農業分野での地中熱ヒートポンプシステムの実証試験を実施。 | |
| 農産物販路拡大支援事業費 | 6,991万円 |
| マレーシア、シンガポールにおける常設の販売・情報発信拠点の設置や、国内におけるPRイベントに対する助成などを実施。 | |
| ハケ岳牧場甲州牛生産体制強化事業費 | 800万円 |
| ハケ岳牧場に和牛子牛を育成する施設を整備。 | |
| マス類新魚養殖技術確立事業費 | 482万円 |
| マス類新魚の養殖試験などを実施。 | |
| 鳥獣保護管理人材確保・育成事業費 | 1,361万円 |
| 若手ハンターの確保に向けた現場体験など、捕獲の担い手である狩猟免許所持者を確保・育成。 | |
| 特定鳥獣適正管理費 | 1億6,584万円 |
| ニホンジカの個体数調整のための捕獲や、市町村が実施する管理捕獲事業に対する助成などを実施。 | |



世界に通用するワイン産地の確立に向けて、醸造用ぶどうの生産拡大を推進

| | |
|---|----------------|
| ニホンジカ有効活用推進事業費 | 155万円 |
| シカ肉のブランド化と消費拡大に向けた取り組みを実施。 | |
| ワイン産地確立推進事業費 | 2,562万円 |
| 醸造用ぶどうの生産拡大、県産ワインの高品質化、消費拡大に向けた取り組みを推進。 | |
| 山梨ワイン海外プロモーション支援事業費補助金 | 450万円 |
| 英国ロンドンでのプロモーション活動に助成。 | |
| ジュエリーやまなし活性化事業費補助金 | 322万円 |
| 県内外へ向けた情報発信を行うとともに、新たな販路開拓に向けた取り組みに助成。 | |
| やまなしテキスタイルブランディング事業費 | 536万円 |
| ファッション業界で世界的な影響力を持つフランスの企業と協働し、海外のデザイナーなどを対象としたセミナーを開催。 | |

4 まなび・子育て環境創造プロジェクト

| | |
|---|------------------|
| 子育て日本一PR事業費 | 1,042万円 |
| 全国トップクラスである本県の子育て支援策をPRし、子育て世代の県内への移住を促進。 | |
| やまなし縁結びサポート事業費 | 2,473万円 |
| 県民、企業、団体などのネットワークで若者の結婚を応援。 | |
| 産前産後ケアセンター運営費補助金 | 1,866万円 |
| 産後間もない母親の支援を行う産前産後ケアセンターの運営に助成。 | |
| 男性育児参加企業育成事業費 | 55万円 |
| 男性が育児参加しやすい職場環境づくりの取り組みを推進。 | |
| 輝く女性応援企業育成事業費 | 120万円 |
| 女性の活躍推進に向けた企業の主体的な取り組みを支援。 | |
| 働き方改革推進企業支援事業費 | 506万円 |
| アドバイザーによる巡回相談や専門家の派遣などを実施。 | |
| やまなし子育て応援事業補助金 | 2億3,470万円 |
| 第二子以降の3歳未満児の保育料などの無料化に対し助成。 | |
| やまなし子育て安心保育推進事業費 | 1,208万円 |
| 保育所などへの看護職員の配置に取り組む市町村に助成、病児・病後児保育の広域利用に向けた調整会議の設置。 | |



妊娠、出産から子育てまで、きめ細かな支援による「日本一健やかに子どもを育む山梨」の一層の充実

| | |
|--|------------------|
| 子どもの貧困対策推進協議会開催費 | 67万円 |
| 全県的な対策協議会を設置。 | |
| 高等学校等奨学給付金 | 2億7,944万円 |
| 教育費負担を軽減するための給付金を支給。 | |
| 高等学校等入学準備サポート事業費 | 4,355万円 |
| 国の奨学金給付に加え県単独で、入学に要する費用負担を軽減するための給付金を支給。 | |
| 学力向上総合対策事業費 | 1億1,012万円 |
| 学校と市町村との連携による授業改善や家庭学習の一層の定着に向けた取り組みを推進。 | |

- 運動部活動顧問任用事業費補助金** 1,151万円
教員の多忙化を解消し、子どもと向き合う時間が十分に確保できるよう、運動部活動顧問を任用する市町村などに助成。
- 峡南地域単位制・総合制高校建設事業費** 6,893万円
増穂商業高校、市川高校及び峡南高校を再編し、単位制の総合制高校を設置。
- やまびこ支援学校建設事業費** 6,773万円
教育環境の充実を図るため、やまびこ支援学校を移転改築。
- 私立幼稚園等ICT化支援事業費補助金** 450万円
私立幼稚園のICT化に要する経費に対し助成。

- 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進事業費** 1,146万円
スポーツ振興や地域経済の活性化を図るため、事前合宿の誘致を推進。
- 第73回国民体育大会冬季大会開催費** 1億9,423万円
国民体育大会冬季大会を開催。
- 全国高等学校総合体育大会開催費** 771万円
全国高等学校総合体育大会スケート競技選手権大会を開催。
- 日露交歓コンサート2017開催費** 384万円
チャイコフスキー記念国立モスクワ音楽院による無料演奏会の実施。

5 健やか・快適環境創造プロジェクト

- 生活困窮者自立支援事業費** 3,879万円
生活困窮者の生活の安定と自立の促進を図るため、家計相談支援や子どもの学習支援などを実施。
- 介護基盤整備等事業費補助金** 20億3,369万円
市町村が行う介護施設の整備に助成。
- 介護職員処遇改善加算取得促進事業費** 240万円
加算の取得を促進するため、介護サービス事業所へアドバイザーの派遣などを実施。
- 定期巡回・随時対応サービス普及促進事業費** 172万円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及を促進。
- 自殺対策総合事業費** 5,068万円
市町村や民間団体などと連携した自殺対策を総合的かつ計画的に推進。
- 地域医療構想推進事業費** 5,011万円
回復期機能への転換を行う病院などの施設・設備整備への助成などを実施。
- トータルサポートマネジャー養成事業費** 273万円
在宅医療・介護の多職種間連携の調整を行う人材を養成。
- 医師派遣推進事業費** 7,505万円
医師不足病院への医師派遣に助成。
- 子どもの心のケアに係る総合拠点整備事業費** 1億1,535万円
発達障害などに係る高度な医療の提供と総合的な支援を行う拠点を整備。
- 感染症対策費** 8,911万円
C型肝炎ウイルス排除者を対象としたフォローアップ検査などの肝炎対策やエイズ対策、結核予防事業などを総合的に実施。



高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進

- 子宮頸がん予防ワクチン接種後健康被害救済事業費** 1,273万円
ワクチン接種後に健康被害が生じた方に医療費、医療手当を支給。
- 「やまなしで暮らす」魅力発信事業費** 227万円
高校生・大学生などに対し本県で暮らすメリットや魅力について情報発信。
- 鉄道通学支援による人口転出抑制実証事業費** 1,250万円
市町村が行う県外大学などへの通学者の定期券購入支援事業に助成。
- やまなしサテライトオフィス誘致推進事業費** 312万円
サテライトオフィスを誘致する取り組みを実施。
- リニアで変わるやまなしの姿発信事業費** 1,200万円
リニア開業が県民生活にもたらす効果や開業後の本県の姿について幅広く発信。
- 「リニア環境未来都市」整備事業費** 2,992万円
駅周辺の地形測量、造成計画の策定などを実施。

6 安全安心・交流基盤創造プロジェクト

- 地域防災力・避難所運営強化支援事業費** 366万円
防災活動の中核的人材の育成、避難所自主運営体制の強化。
- 災害時心のケア対応力向上事業費** 34万円
被災者に統一的・継続的な心のケアを提供するためのマニュアルを作成。
- 災害医療コーディネーター養成等事業費** 103万円
医療救護活動の統括や調整を担うコーディネーターを養成。
- 未来を支える建設業就業促進事業費** 240万円
インターンシップの実施、資格取得のための講習会の開催。

- バス交通ネットワーク再生事業費補助金** 200万円
バス交通ネットワーク再生計画に基づき新設された路線の運行に助成。
- リニア沿線地域活性化支援事業資金貸付金** 20億円
建設に伴う影響を緩和し、住民の利便性向上につながる施設整備に資金を貸付。
- リニア中央新幹線建設工事発生土処分受託事業費** 14億8,824万円
発生土処分を受託し早川・芦安連絡道路の整備に活用。